

# 平成20年 2 月期 中間決算短信（非連結）

平成19年10月12日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社  
 コード番号 2423  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩永 康德  
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理担当 （氏名）細川 誠哉  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月20日

上場取引所 福証Q-B o a r d  
 U R L <http://www.jmtech.co.jp/>  
 T E L （092）272-4151  
 配当支払開始予定日 未定

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成19年 8 月中間期の業績（平成19年 3 月 1 日～平成19年 8 月31日）

（1）経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 8 月中間期	1,072	30.3	△4	—	△4	—	18	△62.3
18年 8 月中間期	823	11.9	80	336.2	88	381.3	49	672.1
19年 2 月期	1,584	—	124	—	142	—	78	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年 8 月中間期	1,053	50	—	—
18年 8 月中間期	8,379	53	8,374	96
19年 2 月期	4,418	06	4,416	58

（参考）持分法投資損益 19年 8 月中間期 — 百万円 18年 8 月中間期 — 百万円 19年 2 月期 — 百万円

（注）1. 前中間期の金額及び増減率については、3ページ「前中間期の金額及び増減率についての注記」をご覧ください。

2. 平成19年 2 月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、3ページ「1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての注記」をご覧ください。

3. 平成19年 8 月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 8 月中間期	1,083	901	83.2	50,871 27
18年 8 月中間期	1,107	871	78.7	147,558 54
19年 2 月期	1,080	900	83.3	50,815 51

（参考）自己資本 19年 8 月中間期 901 百万円 18年 8 月中間期 871 百万円 19年 2 月期 900 百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 8 月中間期	△92	△3	△17	515
18年 8 月中間期	—	—	—	—
19年 2 月期	—	—	—	—

（注）平成19年 2 月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため当期より連結財務諸表を作成しておりません。

したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フローの状況は、当期より記載しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00
20年 2 月期（実績）	— —	— —	— —	— —	— —
20年 2 月期（予想）	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00

## 3. 平成20年 2 月期の連結業績予想（平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,380	6.5	64	△61.2	58	△64.4	46	△57.8	2,596	23

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 17,718株 18年8月中間期 5,906株 19年2月期 17,718株  
② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	2,225	40.5	65	△47.6	60	△57.7	45	△42.3	2,539	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成19年10月10日に平成19年4月13日に発表いたしました平成20年2月期（平成19年3月1日～平成19年8月31日）の中間期の業績予想数値を修正しております。

また、通期の業績見通しにつきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年4月13日に発表した業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日、平成19年10月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照下さい。

【前中間期の金額及び増減率についての注記】

当社は平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併しておりますが、前中間期の金額及び増減率は、非連結の数値により記載しております。

なお、参考資料として、前中間期の(要約)連結貸借対照表、(要約)連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び(要約)連結キャッシュ・フロー計算書を34ページ以降に記載しております。

【1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての注記】

平成18年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成19年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな景気回復基調が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化、受注案件の増加・採用難に伴う人員不足、I T 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

半導体業界におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に落ち込みが見られる等、国内における半導体メーカーの設備投資動向に減速感が見受けられます。

このような状況のもと、当社は、グループ内の人材・情報等を一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を目的として、平成19年3月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに、中長期的視点から経営基盤の強化・拡充を図るため、全従業員の約10%にあたる新規学卒者20名を採用し、教育・研修を実施いたしました。また、積極的な採用活動により、優秀な人材の確保に努める等、将来の成長のために必要な先行投資を行いました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少や L S I 分野の人材育成に時間を要することに加え、I T 事業を中心とした各事業分野における未稼働・低稼働人員の発生により、当初の受注目標を達成できず、売上高は1,072,230千円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、人員増加に伴う人件費負担の増加や新規採用人員の研修・育成費用等の人材関連投資費用を吸収することができず、営業損失4,057千円、経常損失4,300千円となりました。

中間純利益は特別利益として子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益33,775千円を計上したことに加え、特別損失として合併・統合効果促進のための事業所の統合に伴う固定資産除却損の計上や投資有価証券評価損の計上等により18,665千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イ) I T 事業

I T 事業につきましては、当社が得意とする I T インフラの構築・設計支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動に努めましたが、組織再編に伴う一時的な未稼働・低稼働人員の発生や新規採用人員の研修・育成費用等の計上により、売上高は748,074千円、営業利益は79,163千円となりました。

#### (ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、L S I テストプログラム分野の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少、L S I 分野における人材育成に時間を要すること、一時的な未稼働・低稼働人員が発生したこと等から、売上高は324,156千円、営業利益は62,874千円となりました。

### ② 通期の見通し

わが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客の I T 投資に対するコスト意識の高まり、案件の増加や採用難を背景とした人材不足により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mm ウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されますが、海外での設備投資の増加、在庫調整の影響等から国内における半導体メーカーの設備投資は限定的なものになると予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続き受注の強化、未稼働・低稼働人員の削減に努めるとともに、合併・統合効果を高めるため、事業所の統廃合等を順次行ってまいります。

I T 事業におきましては、I T インフラの構築・設計支援、基盤系システムの開発、業務系を中心とした W e b システムの開発、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発・評価業務等の分野に経営資源を注力するとともに、新規採用人員の早期稼働の促進を通じて、収益基盤の強化に努めてまいります。

す。また子会社化した株式会社ソフトラインとのシナジー効果の発揮により、首都圏における業容の拡大、収益基盤の強化に努めてまいります。

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら、中間期までの低迷の影響が大きいことから、通期（平成19年3月1日～平成20年2月29日）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,380百万円、営業利益64百万円、経常利益58百万円、当期純利益46百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高2,225百万円、営業利益65百万円、経常利益60百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、938,778千円であり、その主な内訳は、現金及び預金505,625千円、売掛金281,374千円、仕掛品76,086千円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、145,106千円であり、その主な内訳は、子会社の吸収合併に伴い発生したのれん53,028千円、事業所等の差入保証金42,519千円、パソコンをはじめとした器具備品21,196千円であります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、182,548千円であり、その主な内訳は、未払金92,382千円、未払費用33,985千円、賞与引当金23,665千円であります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払により17,718千円減少したものの、中間純利益18,665千円等により、901,337千円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の吸収合併による資金の受入78,695千円を含め515,668千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、使用した資金は92,768千円となりました。これは税引前中間純利益22,502千円に対し、売上債権の増加額35,462千円、たな卸資産の増加額10,205千円、未払金の減少額39,768千円、未払費用の増加額4,513千円、賞与引当金の増加額23,665千円、減価償却費7,250千円、投資有価証券評価損5,346千円、抱合せ株式消滅差益33,775千円、法人税等の支払額35,857千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は3,034千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,634千円、事業所、社宅等の契約に伴う差入保証金の差入による支出3,779千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入1,666千円、倒産防止共済の解約による収入3,200千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、使用した資金は17,171千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,171千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 2 月期	平成19年 2 月期	平成20年 2 月期 中間期
自己資本比率 (%)	77.7	83.3	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.3	132.2	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年 2 月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため、当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、当期より記載しておりますが、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、有利子負債残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

平成20年 2 月期につきましても、こうした方針に基づき、1 株につき1,000円の期末配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社の業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社では、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

## ② 特定の取引先への依存度が高い点について

当社は、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半は半導体事業によるものであり、同社への売上高に占める半導体事業の割合は当中間会計期間において79.2%となっております。

当社は同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、IT事業の強化・拡充を図るとともに、半導体事業における西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大等を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。

このように当社と同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約又は派遣契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	当中間会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	328,516	30.6
その他顧客	743,714	69.4
合計	1,072,230	100.0

## ③ IT事業における事業環境について

## (イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社のIT事業が事業展開しているITソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社では新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社がこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 競争について

ITソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社では、当社の得意とするITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWebシステムの開発、携帯電話関連の開発・評価業務等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ IT事業におけるシステム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実也没有ありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社が提供する製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報のセキュリティ管理について

当社は請負契約、派遣契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社では、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、当社の技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社が敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社では、ソフトウェアやLSI関連のテストプログラムの開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやLSI関連のテストプログラムの開発等において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社は業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社の提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社の業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社は事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という。)の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております(許可番号: 40-01-ユ-0174、有効期限: 平成20年12月31日)。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社が規制に抵触することとなった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。



⑩ 当社の事業体制について

(イ) 人材の確保について

当社は、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

当社は、平成19年8月31日現在において、従業員212名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社の現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社の事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 合併に伴う影響について

当社は、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、平成19年3月1日付けで当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。当社では現在、合併効果を最大限に上げるべく種々の取り組みを行っておりますが、合併効果が当初の期待通りには進展しない可能性があります。

⑫ ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。提出日現在における新株予約権による潜在株式総数は579株であり、発行済株式総数17,718株に対する割合は3.27%であります。

当社では、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

また、将来、新たなストックオプションの付与に伴うストックオプションの費用計上化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

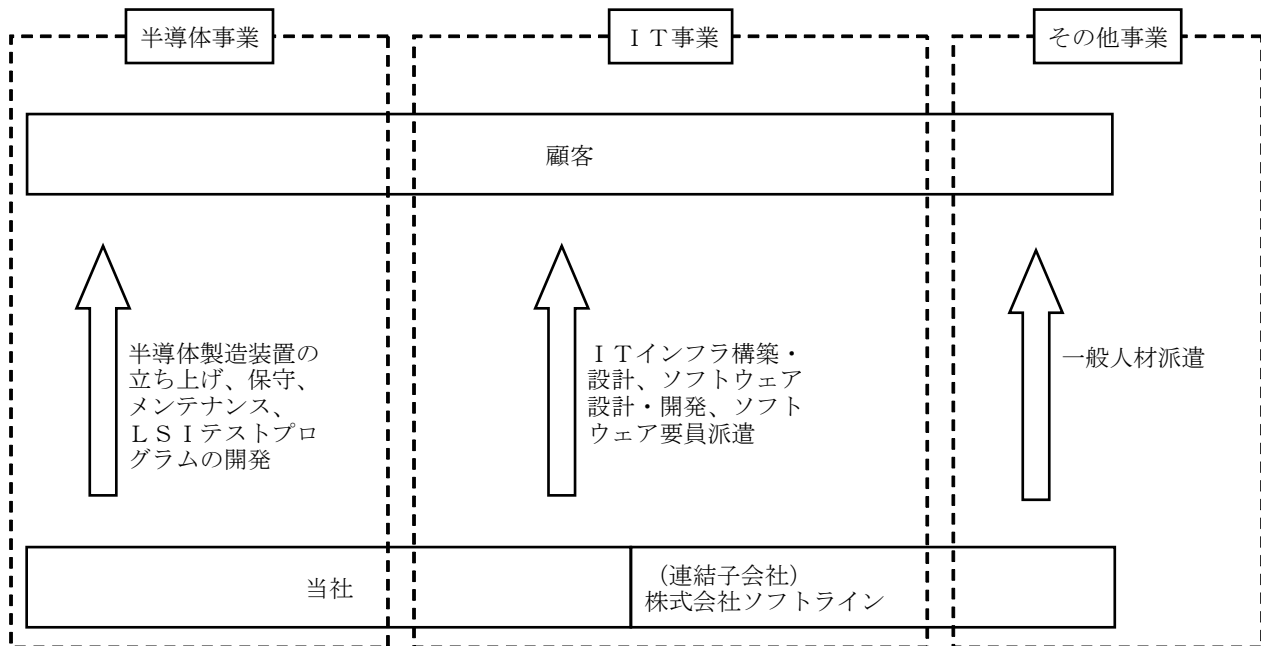
## 2. 企業集団の状況

当社は、ITインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業と半導体製造装置の技術サービス、半導体テスターのプログラム開発を中心とした半導体事業を行っております。

当社は、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併しているため、当中間会計期間末現在、企業集団を構成しておりませんが、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの発行済全株式(40,000株)を取得しております。

株式会社ソフトラインは、主にソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣等のIT事業とその他事業として一般人材派遣を行っております。

これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

### (1) IT事業

当事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援業務、基盤系システムの開発、業務系を中心とした各種Webシステムの開発、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、ASPによるeコマース統合システムの販売、IT関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売等を行っております。

### (2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、半導体テスターのプログラム開発、LSIのレイアウト設計を行っております。

### (3) その他事業

当事業におきましては、営業支援、事務処理業務等の一般人材派遣業務を行っております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題以上の4項目につきましては、平成19年2月期決算短信(平成19年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL [http://www.jmtech.co.jp/library/ir/pdf/070413\\_1.pdf](http://www.jmtech.co.jp/library/ir/pdf/070413_1.pdf)

(福岡証券取引所ホームページ(Q-Board上場会社決算情報等))

URL [http://www.fse.or.jp/file\\_root/listed/listed\\_kaiji/07041324230.pdf](http://www.fse.or.jp/file_root/listed/listed_kaiji/07041324230.pdf)

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		566,785		505,625		539,922	
2. 受取手形		—		9,982		—	
3. 売掛金		195,956		281,374		176,021	
4. 有価証券		10,014		10,043		10,025	
5. 仕掛品		34,489		76,086		46,781	
6. 繰延税金資産		27,903		21,739		12,654	
7. 関係会社短期貸付金		30,000		—		40,000	
8. その他		29,214		34,205		28,014	
貸倒引当金		△510		△278		△497	
流動資産合計		893,853	80.7	938,778	86.6	852,922	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	26,035	2.4	33,486	3.1	33,638	3.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		53,028		—	
(2) その他		4,044		5,692		4,994	
無形固定資産合計		4,044	0.4	58,720	5.4	4,994	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		63,300		—		103,300	
(2) 関係会社長期貸付金		80,000		—		40,000	
(3) その他		40,402		53,399		45,995	
貸倒引当金		△580		△500		△540	
投資その他の資産合計		183,122	16.5	52,899	4.9	188,755	17.5
固定資産合計		213,202	19.3	145,106	13.4	227,387	21.0
資産合計		1,107,056	100.0	1,083,885	100.0	1,080,310	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			2,052		1,163		83
2. 1年以内返済予定 長期借入金			25,733		—		—
3. 未払金			69,498		92,382		94,797
4. 未払法人税等			46,512		3,759		37,253
5. 賞与引当金			14,924		23,665		—
6. その他	※ 2		59,355		61,577		47,826
流動負債合計			218,075	19.7	182,548	16.8	179,960
II 固定負債							
1. 長期借入金			17,500		—		—
固定負債合計			17,500	1.6	—	—	—
負債合計			235,575	21.3	182,548	16.8	179,960
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			326,200	29.5	326,200	30.1	326,200
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080		348,080		348,080	
資本剰余金合計			348,080	31.4	348,080	32.1	348,080
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,150		540		1,150	
繰越利益剰余金		195,349		225,696		224,139	
利益剰余金合計			196,500	17.7	226,237	20.9	225,289
株主資本合計			870,780	78.6	900,517	83.1	899,569
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			700	0.1	819	0.1	779
評価・換算差額等合 計			700	0.1	819	0.1	779
純資産合計			871,480	78.7	901,337	83.2	900,349
負債純資産合計			1,107,056	100.0	1,083,885	100.0	1,080,310

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			823,132	100.0		1,072,230	100.0
II 売上原価			570,482	69.3		816,140	76.1
売上総利益			252,650	30.7		256,089	23.9
III 販売費及び一般 管理費	※ 1		171,998	20.9		260,146	24.3
営業利益又は営業 損失 (△)			80,652	9.8		△4,057	△0.4
IV 営業外収益	※ 2		10,488	1.2		2,811	0.3
V 営業外費用	※ 3		2,789	0.3		3,055	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			88,352	10.7		△4,300	△0.4
VI 特別利益	※ 4		—	—		34,195	3.2
VII 特別損失	※ 5		72	0.0		7,391	0.7
税引前中間(当期) 純利益			88,279	10.7		22,502	2.1
法人税、住民税及び 事業税		44,396		1,201		52,175	
法人税等調整額		△5,606	38,790	4.7	2,635	3,837	0.4
中間 (当期) 純利益			49,489	6.0		18,665	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当中間会計期間変動額							
中間純利益				49, 489	49, 489		49, 489
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額(純額)						△139	△139
当中間会計期間変動額合計（千円）			△609	50, 098	49, 489	△139	49, 349
平成18年 8 月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	195, 349	870, 780	700	871, 480

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
中間会計期間変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
中間純利益				18, 665	18, 665		18, 665
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						40	40
中間会計期間変動額合計（千円）			△609	1, 557	947	40	987
平成19年 8 月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	540	225, 696	900, 517	819	901, 337

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
事業年度中の変動額							
当期純利益				78, 279	78, 279		78, 279
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						△61	△61
事業年度中の変動額合計（千円）			△609	78, 888	78, 279	△61	78, 218
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

前中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		22,502
減価償却費		7,250
のれん償却額		1,473
その他償却費		78
投資有価証券評価損		5,346
固定資産除却損		2,044
抱合せ株式消滅差益		△33,775
賞与引当金の増加額		23,665
売上債権の増加額		△35,462
たな卸資産の増加額		△10,205
仕入債務の増加額		965
未払金の減少額		△39,768
未払費用の増加額		4,513
未払消費税等の減少額		△8,328
その他		2,207
小計		△57,492
利息及び配当金の受取額		581
法人税等の支払額		△35,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,768



		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,634
無形固定資産の取得による支出		△486
差入保証金の差入による支出		△3,779
差入保証金の回収による収入		1,666
保険解約による収入		3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△112,974
VI 現金及び現金同等物の期首残高		549,947
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	78,695
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1	515,668

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 —
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い —

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は871,480千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 44,548千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 49,099千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,529千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。	※ 2 同左	※ 2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 4 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 4 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —
差引額 280,000千円	差引額 130,000千円	差引額 280,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,200千円	役員報酬 27,900千円	役員報酬 54,500千円
給与手当 40,509千円	給与手当 75,579千円	給与手当 85,005千円
賞与引当金繰入額 1,909千円	賞与引当金繰入額 2,670千円	旅費交通費 22,434千円
旅費交通費 11,951千円	旅費交通費 16,272千円	支払手数料 39,271千円
支払手数料 17,285千円	支払手数料 18,818千円	支払報酬 21,868千円
地代家賃 10,718千円	地代家賃 16,096千円	地代家賃 22,087千円
減価償却費 3,618千円	減価償却費 5,288千円	研究開発費 4,103千円
支払報酬 11,690千円	支払報酬 19,502千円	減価償却費 8,072千円
貸倒引当金繰入額 23千円		
※ 2 営業外収益の主要なもの	※ 2 営業外収益の主要なもの	※ 2 営業外収益の主要なもの
受取利息 1,173千円	受取利息 526千円	受取利息 2,603千円
受入出向負担料 9,000千円	受取配当金 32千円	受取配当金 26千円
為替差益 102千円	保険解約差益 1,660千円	受入出向負担料 18,000千円
※ 3 営業外費用の主要なもの	※ 3 営業外費用の主要なもの	※ 3 営業外費用の主要なもの
支払利息 475千円	賃貸契約解約損 3,028千円	支払利息 736千円
株式交付費 1,200千円		株式交付費 3,083千円
特許関連損失 1,075千円		特許関連損失 1,523千円
※ 4 特別利益の内訳	※ 4 特別利益の内訳	※ 4 特別利益の内訳
	抱合せ株式消滅差益 33,775千円	固定資産売却益 27千円
	貸倒引当金戻入 420千円	貸倒引当金戻入 30千円
※ 5 特別損失の内訳	※ 5 特別損失の内訳	※ 5 特別損失の内訳
固定資産除却損 72千円	固定資産除却損 2,044千円	固定資産除却損 548千円
	投資有価証券評価損 5,346千円	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 4,531千円	有形固定資産 6,551千円	有形固定資産 10,606千円
無形固定資産 943千円	無形固定資産 2,171千円	無形固定資産 2,024千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「中間株主資本等変動計算書関係(株主資本等変動計算書関係)」における発行済株式に関する事項及び新株予約権等に関する事項については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成13年 6 月新株予約権 (注) 1	普通株式	60	—	—	60	—
	平成17年 5 月新株予約権 (注) 1、2	普通株式	564	—	45	519	—
合計		—	624	—	45	579	—

(注) 1. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成17年 5 月新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみ記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年 8 月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	505, 625
中期国債ファンド	
(有価証券)	10, 043
現金及び現金同等物	515, 668
2 重要な非資金取引	
合併	
平成19年 3 月 1 日に合併した株式会社ジェイエムソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
なお、100%子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債	
(千円)	
流動資産	196, 877
固定資産	27, 640
資産合計	224, 517
流動負債	101, 502
固定負債	40, 124
負債合計	141, 627

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,402	1,375
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,402	1,375

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,043

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

前事業年度末 (平成19年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式 (抱合せ株式) の帳簿価格との差額 33,775千円を特別利益として計上しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>1 株当たり純資産額 147,558円54銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 8,379円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 8,374円96銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 50,871円27銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 1,053円50銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 —</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 49,186円18銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 2,793円18銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,791円65銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 50,815円51銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 4,418円06銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,416円58銭</p> <p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 46,400円90銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 1,328円41銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,327円27銭</p>

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	871,480	901,337	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	871,480	901,337	900,349
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	5,906	17,718	17,718

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	49,489	18,665	78,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	49,489	18,665	78,279
期中平均株式数 (株)	5,906	17,718	17,718
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	4	—	5
(うち新株引受権)	(4)	—	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 198個	新株引受権 20個 新株予約権 173個	新株予約権 188個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																										
<p>平成18年 7 月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 9 月 1 日をもって 普通株式 1 株につき 3 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 8 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 8 月31日</p> <p>3. 効力発生日 平成18年 9 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 37,644.03円</td><td>1株当たり純資産額 49,186.18円</td><td>1株当たり純資産額 46,400.90円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 414.38円</td><td>1株当たり中間純利益金額 2,793.18円</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,328.41円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円</td></tr></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円	1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円	<p>当社は、平成19年 9 月27日付で株式会社ソフトラインの全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社が株式会社ソフトラインの株式を取得して子会社化することで、首都圏における業務系を中心としたソフトウェアの設計・開発業務を強化することができるとともに、当社の I T 事業とのシナジー効果の発揮により、首都圏におけるより一層の業容の拡大を図ることができるものと考えております。</p> <p>2. 株式会社ソフトラインの概況</p> <p>①商号 株式会社ソフトライン</p> <p>②主な事業内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、一般人材派遣</p> <p>③資本金 20,000千円</p> <p>④発行済株式総数 40,000株</p> <p>3. 株式の取得時期 平成19年 9 月27日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1株 (所有割合 1%) 取得株式数 40,000株 (取得価額 80,000千円) 異動後の所有株式数 40,000株 (所有割合 100%)</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況 合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																										
1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円																										
1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円																										
流動資産	196,877千円																											
固定資産	27,640千円																											
資産合計	224,517千円																											
流動負債	101,502千円																											
固定負債	40,124千円																											
負債合計	141,627千円																											
純資産合計	82,890千円																											

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
		<p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア設計・ 開発、システムエン ジニア・プログラマ ーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の 概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式 会社</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 326,200千円</p> <p>事業の内容 半導体製造装置の技 術サービス、L S I 関連のテストプログ ラムの開発、ソフト ウェアの設計・開発</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

平成19年3月1日付で唯一の連結子会社を吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。従いまして、前事業年度との比較増減は行っておりません。

### (1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)
I T 事業	582,304
半導体事業	244,224
合計	826,528

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)
I T 事業	1,446

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
I T 事業	833,064	312,509
半導体事業	322,092	113,327
合計	1,155,157	425,836

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
	金額 (千円)
I T 事業	748, 074
半導体事業	324, 156
合計	1, 072, 230

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン㈱	328, 516	30. 6
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	186, 030	17. 3

## 6. 参考資料

平成19年2月期まで連結財務諸表及びセグメント情報を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表及びセグメント情報を作成していません。

(要約) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			612,320			618,617	
2. 受取手形及び売掛金			279,052			252,687	
3. 有価証券			10,014			10,025	
4. たな卸資産			81,311			66,001	
5. その他			59,532			53,601	
貸倒引当金			△1,277			△910	
流動資産合計			1,040,952	88.1		1,000,022	85.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産			29,044	2.5		37,602	3.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		55,974			54,501		
(2) その他		4,893	60,867	5.1	5,905	60,406	5.2
3. 投資その他の資産							
(1) その他			50,825			67,914	
貸倒引当金			△500			△460	
投資その他の資産合計			50,325	4.3		67,454	5.8
固定資産合計			140,237	11.9		165,464	14.2
資産合計			1,181,189	100.0		1,165,486	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			2, 632			454
2. 1 年以内返済予定長期借入金			25, 733			—
3. 未払金			103, 588			132, 151
4. 賞与引当金			22, 628			—
5. その他			118, 737			99, 044
流動負債合計			273, 319	23. 1		231, 650
II 固定負債						
1. 長期借入金			17, 500			—
2. その他			243			124
固定負債合計			17, 743	1. 5		124
負債合計			291, 063	24. 6		231, 775
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			326, 200	27. 6		326, 200
2 資本剰余金			348, 080	29. 5		348, 080
3 利益剰余金			215, 055	18. 2		258, 588
株主資本合計			889, 335	75. 3		932, 868
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			790	0. 1		842
評価・換算差額等合計			790	0. 1		842
純資産合計			890, 125	75. 4		933, 710
負債及び純資産合計			1, 181, 189	100. 0		1, 165, 486

(要約) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,118,380	100.0	2,234,653	100.0
II 売上原価		788,143	70.5	1,598,015	71.5
売上総利益		330,236	29.5	636,637	28.5
III 販売費及び一般管理費		223,206	19.9	471,171	21.1
営業利益		107,029	9.6	165,466	7.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		64		415	
2. 受取配当金		27		48	
3. 受取助成金		300		1,377	
4. 為替差益		102		—	
5. 株式売却益返還金 収入		—		1,662	
6. 雑収入		197		935	
V 営業外費用					
1. 支払利息		475		736	
2. 株式交付費		1,200		3,318	
3. 特許関連損失		1,075		1,523	
4. 賃貸契約解約損		—		1,060	
5. 雑損失		213		226	
経常利益		104,757	9.4	163,041	7.3
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		—		27	
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	86	0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		72	0.0	989	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益		104,685	9.4	162,165	7.3
法人税、住民税及び事業税		44,601		52,561	
法人税等調整額		△5,606	3.5	380	2.4
中間 (当期) 純利益		65,690	5.9	109,223	4.9

連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 2 月28日残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当中間連結会計期間変動額						
中間純利益			65,690	65,690		65,690
株主資本以外の変動額					△108	△108
当中間連結会計期間変動額合計			65,690	65,690	△108	65,582
平成18年 8 月31日残高	326,200	348,080	215,055	889,335	790	890,125

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 2 月28日残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109,223	109,223		109,223
株主資本以外の変動額					△56	△56
当連結会計年度変動額合計			109,223	109,223	△56	109,167
平成19年 2 月28日残高	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710

(要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		104,685	162,165
減価償却費		5,956	13,577
その他償却費		132	265
連結調整勘定償却額		1,473	2,946
固定資産除却損		72	989
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		15,073	△7,555
支払利息		475	736
売上債権の減少額 (△は増 加額)		△15,585	7,476
たな卸資産の増加額		△38,319	△23,009
仕入債務の減少額		△1,901	△5,197
未払金の増加額 (△は減少額)		△14,774	6,275
未払費用の増加額 (△は減 少額)		1,884	△4,272
未払消費税等の増加額		723	1
その他		△6,537	△6,368
小計		53,358	148,030
利息及び配当金の受取額		86	462
利息の支払額		△441	△663
法人税等の支払額		△8,356	△24,746
営業活動によるキャッシュ・ フロー		44,647	123,081

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△9,968	△18,418
無形固定資産の取得による 支出		—	△2,145
投資有価証券の取得による 支出		—	△1,500
差入保証金の差入による支 出		—	△17,374
差入保証金の回収による収 入		1,560	1,866
その他		—	40
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△8,407	△37,531
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
長期借入金の返済による支 出		△31,354	△74,587
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△31,354	△74,587
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		102	332
V 現金及び現金同等物の増加額		4,988	11,296
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		617,346	617,346
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		622,334	628,642

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432, 988	685, 391	1, 118, 380	—	1, 118, 380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	432, 988	685, 391	1, 118, 380	—	1, 118, 380
営業費用	322, 365	586, 862	909, 227	102, 122	1, 011, 350
営業利益	110, 622	98, 529	209, 152	(102, 122)	107, 029

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102, 122千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813, 447	1, 421, 206	2, 234, 653	—	2, 234, 653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	813, 447	1, 421, 206	2, 234, 653	—	2, 234, 653
営業費用	609, 342	1, 259, 381	1, 868, 724	200, 463	2, 069, 187
営業利益	204, 104	161, 824	365, 929	(200, 463)	165, 466

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200, 463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。



2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。